

いのち、安全が問われている。



小池都知事(右)に質問するとくとめ道信都議(左) ©Nagashima Kazumi

政治のチカラでいのち守れる。

—— 防災

この夏、日本列島を襲った自然災害の数々。「これまでの枠にとどまらない備え」が求められています。
政治の力で救える命を救え—とくとめ道信都議が、代表質問で提案しました。

国際基準へ

避難所は、被災者が命をつなぐ場所。ところが、この避難所の水準が、日本は低すぎます。
トイレの数が足りないため水を飲むのをがまんし足に「血糞」ができる、一人あたりのスペースが畳1畳分くらいしかないために寝返りも打てず足がパンパンにはれてしまう—そんななか、避難生活が原因で亡くなる痛ましい事態が相次いでいます。
国際赤十字などが20年前に定めた国際基準「スフィア基準」では、トイレの数は20人に1個(日本では50人に1



個)、女性トイレは男性の3倍に、一人当たりのスペースは約2畳などと定めています。日本は立ち遅れているのです。
とくとめ都議は、東京都国際基準にもとづく避難所の指針をつくるよう求めました。

土砂災害

豪雨や地震が土砂災害をひきおこすなか、東京都は、急ピッチで都内の土砂災害警戒区域の調査と指定を進めています。そのなかで、警戒区域のなかに、避難所や老人ホーム、病院のような配慮がとくに必要とされる方がいる施設が、数多くあることがわかってきています。
「早期に対策を」ととくとめ都議の求めに、都も「事業を着実に推進する」と答えました。



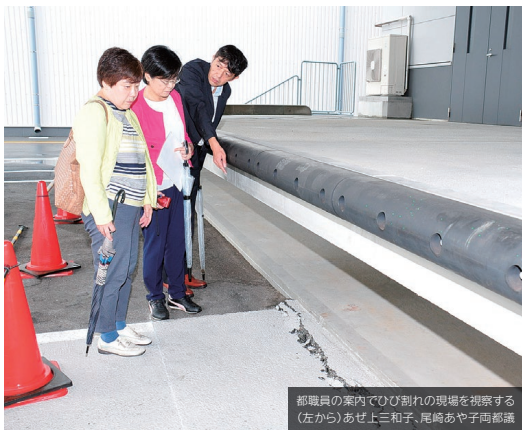
北海道胆振東部地震で発生した土砂崩れ(時事)

避難行動

未曾有の風水害には早め早めの避難が決定的に重要です。そのために、「〇時間前には〇〇する」など、いつ、だれが、何をやるか事前に決め、それを実行に移す「タイムライン」という行動計画が注目されています。
とくとめ都議の求めに都は、「区市町村には特性に応じた作成への支援」「個人がつくるマイタイムラインへは、幅広い世代が簡単に作成できるよう工夫を重ねる」と答えました。

異常気象

北海道地震では大型石炭火力発電の停止でブラックアウトが発生しました。また、異常気象の根底には地球温暖化があると指摘されています。
ブラックアウトや地球温暖化の防止、住宅や公共施設への太陽光発電設置など小規模で分散型の再生可能エネルギーの普及が求められています。
とくとめ都議の質問に、小池都知事は、「再生可能エネルギーの普及と活用を図っていく」と答弁しました。



都職員の家内へひび割れの現場を視察する(左から)あせ上三和子、尾崎あや子両都議

10月11日、豊洲市場が開場しました。しかし、高濃度の有害物質による地下水汚染、100億円規模の年間赤字に加え、新たに発覚したひび割れなど、問題は何も解決しないうままです。築地ブランドを支えてきた仲卸業者の存続も問われています。

ひび割れ隠し

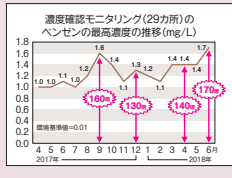
9月、豊洲市場に大きなひび割れがあることが発覚しました。確認されたひび割れは10数カ所にも。
しかも東京都の担当部署は、1年前からひび割れを知っていたにもかかわらず、市場関係者に知らせず、知事にも、国にも報告していませんでした。都の隠ぺい体質が改めて浮き彫りになったのです。
ひび割れとそれを引き起こした地盤沈下は今後おさまるのか、ひび割れだけではなく地震時には大規模な液状化を起こさないか、環境や土壌の専門家からも、市場関係者からも疑問が出されています。
共産党都議団は都議会でも厳しく追及しましたが、東京都からはまともな答弁が返ってきませんでした。

年100億の赤字

東京都は、収入から経費をひいた損益は、年間100億円の規模の赤字になるという試算を出しています。維持管理費が年間76億円と、築地(同15億円)の5倍になると、豊洲の総経費は170億円程度にのぼる一方、収入は70億円程度にとどまるからです。

「安全」の根拠なし

都の地下水調査でも、環境基準の170倍のベンゼン、環境基準では出てはならない猛毒のシアンも検出されています(グラフ)。
今でも雨が降れば、地下水の水位は上がっています。汚染された地下水によって、豊洲市場の上部の土が汚染されたい保証はありません。



都の追加対策でも汚染物質を完全に封じ込めることはできていません。「安全」と言う根拠はないのです。

築地なくすな

世界に誇る「築地ブランド」を支えてきたのは、仲卸業者をはじめとする市場関係者の目利きのチカラ。「築地女将さん会」によるアンケートに回答した業者

の9割が「これからも築地で商売したい」と答えていました。にもかかわらず移転が強行されたのです。

小池知事が「都民の食の安全・安心を守る」「築地は守る」という公約を破り、土壌汚染が残る豊洲市場への移転を強行したことに、強い怒りを持って抗議します。日本共産党都議団は、食の安全・安心を守る、築地を守るため、引き続き全力を尽くします。



「私たちの市場を守ろう」と移転反対を訴えてデモ行進に出発する市場関係者や消費者—東京都中央区の築地市場正門

問題だらけの見切り発車。

—— 市場の豊洲移転

教員不足 4月で280人



教員の採用が少なく、新学期に担任の先生がいらない—そんな事態が都内の小中学校で相次いでいます。校長がクラスの担任に入ること。
共産党都議団の代表質問で、都は、ことし4月6日時点で、約280人が不足していたことを初めて明らかにしました。都の責任で改善するとともに、教員不足の背景にある、教員のブラックな働き方をなくす必要があります。

広がる批判 オスプレイ



オスプレイが、東京・横田基地に10月1日、正式に配備されました。
すでに4月から、全国各地で、事前通告すらなく、夜間や住宅密集地など、ときどころかまわす、無茶な訓練をくり返しています。アメリカ本国なら荒野でも自然保護の観点などからできないような飛行であり、首都圏の自治体による批判も広がっています。
共産党都議団は厳しく抗議し、国に撤回を迫るよう求めました。

妊産婦さんに通院しやすく



妊娠すると体調の変化などから外出が減ったり、妊婦健診などに行くのも負担になることから、葛飾区では、外出を支援しようと、妊婦さんに5500円分入った交通系ICカード・パスモを「マタニティパス」として配っています。
都も応援し、他自治体でも実施できるように。共産党都議団は今議会に「マタニティパス条例」を提案しました。他党の反対で成立しませんでした。今後、に生きる提案だと確信しています。

人権尊重の社会へ



今定例会に出された東京都人権条例は、性自認や性的指向を理由とする不当な差別をしてはならないことが明確にされました。また、ヘイトスピーチの解消では、憲法の表現の自由などを厳格に守ることが質疑を通じて確認されました。
共産党都議団は、総合的に判断して、条例に賛成しました。その中で、自民党だけが国に先駆けて条例をつくるべきでない反対しました。

第3回定例会での主な議案への態度

○は賛成 ×は反対

	共産	都府	自民	公明	立民	かがやけ	ネット	維新
小中学校の体育館等の冷房化を補助する条例(共産提案)	○	×	×	×	×	×	×	×
東京都マタニティバス交付等の助成に関する条例(共産提案)	○	×	×	×	×	×	×	×
東京都人権条例	○	○	×	○	○	棄権	○	○
東京都建築安全条例の改正(重層長屋への規制強化)	○	○	○	○	○	○	○	○
都立北高校夜間定時制の募集停止の決定を加速に行わないことに関する請願	○	×	×	×	×	×	○	×

※「都府」は都民ファーストの会、「立民」は立憲民主党、「民主」は民主クラブ、「ネット」は生活者ネットワーク